

## 令和4年度決算認定に係る政策提言に関する附帯決議

令和4年度各会計の決算認定においては、倉成市長による施政の実質初年度にあつて、市長直轄プロジェクトにより取り組まれた戦略プラン、奥州市総合計画に掲げる「人口プロジェクト」を中心に、それらに付随する様々な施策の進捗状況について検討を行った。

その中で、総務部門では、人口減少対策及び移住定住政策の強化、デジタル技術を活用した情報共有、地域おこし協力隊の活用及び支援などが課題として挙げられ、移住定住の促進に当たっての環境整備や情報発信における基礎条件整備の必要性が指摘された。

次に、教育厚生部門では、トイレやエアコンなど教育施設の環境整備、給食費の在り方、タブレット端末の活用、介護職員の人材確保、避難行動要支援者対策、地域での見守り、不妊治療や出産への支援、こどもの居場所づくり、医師の確保、病院の経営改善などが課題として挙げられ、様々なサービスにおける人材確保の必要性が指摘された。

次に、産業経済部門では、通過型観光から滞在型観光への転換、事業者の人材不足と新型コロナウイルス感染症の影響に対する支援、物価高騰対策支援、経営規模の大小にかかわらず農業者支援、地域計画（旧人・農地プラン）への地域支援の強化などが課題として挙げられ、社会を取り巻く情勢変化への対応の必要性が指摘された。

次に、建設環境部門では、リサイクル推進、空き家増加への対応、消防団員の確保、GX（グリーントランスフォーメーション）の市民・事業者の取組展開、インフラの修繕・長寿命化とDX（デジタルトランスフォーメーション）・AI（人工知能）活用、インクルーシブな生活環境・社会資本の在り方などが課題として挙げられ、誰ひとり取り残さない持続可能性に配慮した環境・インフラ整備の必要性が指摘された。

以上の認識の下、これらに対応するための必要な各種体制と資源が確保され、次期当初予算によって課題が解決されるよう、下記のとおり市長に対し政策を提言表明する。

### 記

- 1 人口減少対策における移住定住促進に当たっては、住居、子育て、教育、医療、雇用等の基本的な生活条件を提供するため、必要な施設及びサービスを整備するとともに効果的な情報発信に取り組むこと。
- 2 出産支援、教育環境整備等の子育て施策の充実及び全世代が安心して暮らせるための医療、介護等に携わる人材の確保に取り組むこと。
- 3 長引くコロナ禍、物価高騰の影響を受けているすべての事業者に対し、それぞれの経営形態に応じたきめ細やかな支援を継続的に行うとともに、今後想定される人材不足及び後継者不足に対し、産業力強化に資する方針及び地域計画の策定支援の有効な対策に取り組むこと。
- 4 インクルーシブで持続可能なまち実現に向け、市民・事業者が一丸となれる地球温暖化対策実行計画の区域施策・脱炭素化促進事業の策定によるGXの推進及び各種インフラの維持管理効率の向上に資するDX・AIの活用に取り組むこと。

以上、決議する。

令和5年9月29日

奥州市議会